令和４年度　地方創生交付金・地方創生応援税制活用事業　実施報告シート

事業名	KIX 泉州ツーリズムビューロー事業
所管課	文化観光局　観光部　観光企画課

活用制度	地方創生推進交付金		
事業費	令和４年度 20,000,000 円 （連携自治体合計）	交付額	令和４年度 6,542,000 円 （堺市分）

事業概要	【背景・目的】 〇泉州地域の地域資源や特性を生かした関空イン・関空アウトのインバウンドによる観光振興、泉州地域の活性化、国内外における泉州ブランドの確立をめざす。 ※当事業における連携自治体 岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町 【具体的な取組内容】 〇大阪観光局や JETRO などが主催する「留学生 EXPO」に出展し、留学生に対して泉州の特産品や情報を配布するなど PR を実施（令和４年７月） 〇観光ビジネスに関わる情報と関係者が集結する総合観光イベント「ツーリズム EXPO ジャパン」に出展し、商談を実施（令和４年９月） 〇泉州の認知度の定着を目的として、SNS や訪日観光メディアを活用し台湾人の嗜好等に沿った情報発信を実施。あわせて、OTA・予約サイト等へ誘導し、誘客につなげる仕組みを構築 〇令和４年 10 月オープンの関西空港ターミナル１「関西旅日記」の泉州土産コーナーにてデジタルサイネージによる泉州 13 市町の PR 動画を放映 〇観光に関心を持つ地域企業等を対象に観光客の受入体制の整備等について協議する総会及びワークショップ等を実施（総会１回、ワークショップ等３回）

ＫＰＩ（重要業績評価指標）の実績

指標名	当初の値	目標値	実績値
泉州地域の訪日旅行者数	159 万人	535 万人	415 万人
泉州地域の来訪者満足度（訪日旅行者）	5.2 ポイント	6.6 ポイント	6.2 ポイント

泉州地域の延べ宿泊者数（訪日旅行者）	68 万人	78 万人	※
泉州地域の旅行消費額（訪日旅行者）	510 億円	1,740 億円	1,391 億円

ＫＰＩの実績を踏まえた今後の方向性	○2020年度からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きな影響を受けたが、コロナ禍においてもアフターコロナを見据えた受入環境整備事業及び情報発信事業を進めた結果、一定の成果が得られた。 ○今後は、2025年に開催を控える「大阪・関西万博」に向けて、SNS等のWeb媒体やメディアでの多言語での情報発信、着地型体験旅行商品の造成・販売、民間事業者を含む地域の多様な関係者との協議、住民を巻き込んだ観光地域形成に向けた啓発などを展開する。

※　現時点で実績を把握していないため、把握でき次第更新を予定

令和４年度　地方創生交付金・地方創生応援税制活用事業　実施報告シート

事業名	SDGs 達成に向けた様々な主体の連携と自律的取組の促進プロジェクト
所管課	市長公室　政策企画部　公民連携担当

活用制度	地方創生推進交付金		
事業費	令和４年度 1,133,976 円	交付額	令和４年度 566,987 円

事業概要	【背景・目的】 〇地方創生の実現に向けて、市内の SDGs 認知度の向上や主体間連携および自律的取組の促進等を図る。 【具体的な取組内容】 〇「さかい SDGs 推進プラットフォーム」を構築し、「高校生・大学生」と「中小企業」に対して以下取組を実施 ・さかい SDGs 推進プラットフォーム会員交流会を実施 ・SDGs 達成に向けたプロジェクトチームの推進（2 チーム） ・さかい SDGs 推進プラットフォーム会員と教育機関を連携し、SDGs に関する課題解決型学習（4 件）、出前授業（48 件）、フィールドワーク（2 件）等を実施 ・服の物々交換会、規格外商品を使ったキッチンカーなど、さかい SDGs 推進プラットフォーム会員と連携し、商業施設等で SDGs を知り、実践できるイベント（11 件）を実施

ＫＰＩ（重要業績評価指標）の実績

指標名	当初の値	目標値	実績値
プラットフォームの会員数	―	650 者	1,079 者
プラットフォームが組成したプロジェクトチーム	―	8 チーム	5 チーム

ＫＰＩの実績を踏まえた今後の方向性	〇プラットフォームに参画する中小企業はSDGsに対して積極的な姿勢であるが、単独企業だけでは自分たちのやりたいことが実現できないことも多いことから、まずは、市（事務局）が主体的に、ニーズを集約し、SDGsをイノベーションの機会ととらえ、ビジネスマッチングに向けたコーディネートに注力し、会員同士のSDGsの取組を継続的に増やす。なお、プロジェクトチームという形式にこだわらず、会員同士の事業を組成し、SDGsの取組を推進する。

令和４年度　地方創生交付金・地方創生応援税制活用事業　実施報告シート

事業名	産学公民共創コンソーシアムによる新産業創出にむけたスマートシティの推進
所管課	市長公室　政策企画部　先進事業担当

活用制度	地方創生推進交付金		
事業費	令和４年度　10,000,000 円	交付額	令和４年度　5,000,000 円

事業概要	【背景・目的】 ○泉北ニュータウンは 1965 年に開発された関西最大級のニュータウンであり、大阪中心部や関西国際空港への交通利便性や豊富な緑空間を魅力に多くの住宅や公営による住宅が整備されているが、近年は、高齢化や人口減少をはじめとするオールドタウン化が進行している。 ○こうした中、堺市では 2021 年に、泉北ニュータウン地域の新たな指針として「SENBOKU NEW DESIGN」を策定し、持続発展するまちを実現する新たな視点として、「スマートシティの推進」や「職住近接型のライフスタイル」等を掲げている。 ○泉北ニュータウン地域にて、民間事業者・大学の取組と地域課題の解決に資する複数の事業を実施し、新たな産業が創出される基盤を整備し、いわゆるベッドタウンであり優良な労働力の供給源であった当該地域を「仕事が創られるエリア、仕事があるエリア」に転換することで、昼間人口を中心に、当該地域で活動する人口の涵養をめざす。 【具体的な取組内容】 ○泉北ニュータウン地域での企業誘致や、地域住民の働く場創出のため、エリア内での新たなシェアオフィス、コワーキングスペースの整備を支援（1 件） ○ヘルスケア（健康増進、見守り）、デジタル・ディバイドのような行政の課題を市が提示し、解決できるソリューションを持つ民間事業者を公募し、市と負担金協定を締結し単なる実証事業に終わらない複数年にわたる実装事業を展開（公募型案件の実施含め 14 件）

ＫＰＩ（重要業績評価指標）の実績			
指標名	当初の値	目標値	実績値
本事業に関連する関連事業の企業拠点（事務所、研究所、サテライトオフィス等）進出数		6 件	4 件
新規雇用者数（店舗や事業所等）		25 人	26 件
実証プロジェクトの数		36 件	28 件

ＫＰＩの実績を踏まえた今後の方向性	
	○拠点整備の支援、プロジェクトの創出支援などにより、泉北ニュータウン地域での産業創出にむけた基盤の整備と機運醸成を行うことができた。 ○今後は、自治体と民間事業者によるプロジェクトだけでなく、民間事業者同士、民間事業者と大学など、複数の関係者間による事業創出を加速するために、泉北スマートシティコンソーシアムの活性化に取り組む。

令和４年度　地方創生交付金・地方創生応援税制活用事業　実施報告シート

事業名	中百舌鳥エリアにおけるイノベーション創出拠点形成によるまちづくり
所管課	建築都市局　都市整備部　中百舌鳥・拠点整備担当

活用制度	地方創生推進交付金		
事業費	令和４年度　8,524,356 円	交付額	令和４年度　4,262,178 円

事業概要	【背景・目的】 ○中百舌鳥エリアは、大阪メトロ・南海電気鉄道・泉北高速鉄道の交通結節点であり、新大阪・大阪・難波などの大阪都心部へのアクセス性、大学、産業支援機関の集積により、南大阪を代表するビジネスに適したロケーションである。 ○産業、研究機関、人が集い、最先端テクノロジーとビジネスを創造する次世代クラスターの形成、新たなイノベーションに出会い、つながりを楽しめるエリアをコンセプトとしており、当地域がイノベーション創出のリーディングエリアとして発展し、中百舌鳥エリア全体の活性化をめざすため、産学官が相互に知恵を出し合い協力・連携できるプラットフォームとして設立した「NAKAMOZU イノベーションコア創出コンソーシアム」を運営する。 【具体的な取組内容】 ○中百舌鳥駅周辺エリアの中でも産業支援機関が集積し、低未利用の市有地がある北部エリアにおいて、コンソーシアム会員と意見交換会等を行いながら、イノベーション創出拠点形成に向けた土地活用の方向性の検討を実施し、コンソーシアムとしての一案をまとめる ○中百舌鳥発のエコシステム形成を目的に、新しい価値や社会課題の解決をもたらすイノベーションの果たす役割や堺市での事例・中百舌鳥におけるイノベーション創出に向けた取組を、イノベーション創出の担い手となる市内外・全国の事業者に向け発信 ○コンソーシアムで作成するレポートの発行やSNS等によりコンソーシアムの取組等について情報発信

ＫＰＩ（重要業績評価指標）の実績

指標名	当初の値	目標値	実績値
新設されたオフィス等の床面積		200 ㎡	250 ㎡

(株)さかい新事業創造センターにおけるハンズオン型のスタートアップ・ベンチャー支援の総数	90 件	144 件	156 件

ＫＰＩの実績を踏まえた今後の方向性	○設定したKPIについて、両指標とも目標値を達成できた。 ○北部エリアにおける土地活用方針をとりまとめ、その際の課題の抽出や市民ニーズ、集客性向上の観点からエリアのポテンシャルを確認するための取組を行う。 ○堺市におけるイノベーションの事例や中百舌鳥エリアにおけるイノベーション創出に向けた取組、コンソーシアムの取組等の情報発信により、「中百舌鳥」の知名度向上やコンソーシアム会員等の取組意欲の向上、更なる機運醸成を図る。

令和４年度　地方創生交付金･地方創生応援税制活用事業　実施報告シート

事業名	地域の生産性向上に向けた地域産業重層化促進事業
所管課	産業振興局　産業戦略部　産業企画課

活用制度	地方創生推進交付金		
事業費	令和４年度 27,532,655 円	交付額	令和４年度 13,766,327 円

事業概要	【背景・目的】 ○豊かな地域経済の未来を切り拓くために、イノベーションを創出し、既存産業の厚みをベースに雇用などの地域経済の基盤を守り、新たな社会課題への挑戦を通じて産業の可能性を引き出し、地域活性化を図る。 【具体的な取組内容】 ○地域社会の課題解決に熱意のある事業者を対象に、セミナーやワークショップを通じたハンズオン支援により新たな事業構築の支援に取り組んだ。（セミナー2回、ワークショップ 10 回） ○本市産業支援機関である（公財）堺市産業振興センターへサービス業支援に強みを持つコーディネーターを配置するほか、民間事業者のノウハウを最大限活用したサービス事業者のアウトリーチ型経営支援に取り組んだ。（市内サービス事業者へのアプローチ344件） ○女性の潜在的求職者を対象にサークル活動やイベントを行い、求職への意欲を喚起し、本市就職支援機関である「さかいJOBステーション」の新規登録に繋げた。また、人材不足を課題とし、女性雇用に向けた取組を行う市内企業に、コンサルティングを行った。（さかいJOBステーションにつないだ件数：197件　支援企業：３社）

ＫＰＩ（重要業績評価指標）の実績

指標名	当初の値	目標値	実績値
イノベーション創出につながる事業数	13 事業	28 事業	34 事業
イノベーションのロールモデル創出件数		10 件	10 件
市内サービス事業者への経営支援件数		300 件	344 件
女性の就業率	49.8%	52.0%	50.1%

ＫＰＩの実績を踏まえた今後の方向性	○引き続き事業者のフェーズに合わせた最適な支援を行うことにより、イノベーション創出につながる事業創出を実現する。 ○継続して、サービス事業者へのアプローチを行うことにあわせて、課題を抱える事業者や、新たなチャレンジを行う事業者に対し伴走支援を行うことで市内サービス事業者の付加価値の向上を図る。 ○他の就職支援事業等との連携を強化し、女性就業率の向上につながる、効果的な事業運用を図る。

令和４年度　地方創生交付金・地方創生応援税制活用事業　実施報告シート

事業名	自動運転モビリティ導入による泉北ニュータウンの新しい交通システムの構築
所管課	泉北ニューデザイン推進室

活用制度	地方創生推進交付金		
事業費	令和４年度 3,000,000 円 （令和３年度繰越）	交付額	令和４年度 1,500,000 円 （令和３年度繰越）

事業概要	【背景・目的】 ○泉北ニュータウン地域は、丘陵部に位置する地域特性から高齢者をはじめとする地域住民の日常生活の移動に困難な状況が生じている。SDGs 未来都市として、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に向けた先導的取組として、日常生活拠点間の円滑な移動に資する次世代モビリティ等の導入を進め、泉北ニュータウン地域の再生につなげる。 【具体的な取組内容】 ○自動運転モビリティの導入に必要となる障害物検知センサー等の技術的要素に関するサービスシステムなどについての実証事業を行い、その有用性や安全性について検証を実施した。

ＫＰＩ（重要業績評価指標）の実績

指標名	当初の値	目標値	実績値
自動運転モビリティ事業関連への民間投資額		34,450 千円	60,219 千円
自動運転モビリティ事業による雇用者数		9 人	10 人
自動運転モビリティの利用者数		861 人	361 人

ＫＰＩの実績を踏まえた今後の方向性	○これまでの実証実験や調査検討の結果を踏まえ、今後は民間事業者と連携し、シェアリングモビリティやAIオンデマンドバス、サービスモビリティの導入を進める。また、買物やヘルスケア等の非モビリティ分野との連携などにより地域魅力創出や生活利便性を向上し、地域活性化につなげる。

令和４年度　地方創生交付金・地方創生応援税制活用事業　実施報告シート

事業名	第２期堺市まち・ひと・しごと創生推進事業
所管課	財政局　財政部　資金課

活用制度	地方創生応援税制		
事業費	令和４年度　14,535,053 円	寄付額	令和４年度　5,200,000 円

事業概要	【背景・目的】 ○今後、人口減少に伴い、労働力人口の減少が見込まれ、人手不足の深刻化による新規事業への展開や成長への制約、事業規模の維持や技能伝承が困難になりかねない状況が予測され厳しい都市経営が予想される。 ○そのような中、歴史資源や文化の魅力創出による交流人口の創出、エリアのポテンシャルを活かしたまちの活性化、子育て支援や厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実、心身ともに健康で輝きながら暮らし続けることができる健康・福祉の充実、イノベーションの創出や民間投資の誘導などにより、将来にわたり持続的に発展する都市経営を図る。 【地方創生応援税制を活用した具体的な取組内容】 ○堺の特色ある歴史文化と強くしなやかな都市基盤を推進する事業 ・SENBOKU スマートシティ構想推進事業　4,745,000 円 ・フェニーチェ堺における文化芸術活動推進事業　100,000 円 ○人や企業を惹きつける都市魅力を推進する事業 ・SDGs 達成に向けた様々な主体の連携と自律的取組の促進プロジェクト　355,000 円

ＫＰＩ（重要業績評価指標）の実績			
指標名	**当初の値**	**目標値**	**実績値**
来訪者数（大仙公園エリア＋環濠エリア）	212 万人	330 万人 （令和６年度）	211.5 万人
年少人口 （０～14 歳）	105,127 人	97,825 人 （令和６年度）	98,771 人

健康寿命	男性：71.46 年 女性：73.60 年	男性：73.19 年 女性：76.19 年 （令和６年度）	男性：72.82 年 女性：74.46 年
事業従事者１人当たり付加価値額※	508万円	526 万円 （令和６年度）	467 万円

※経済センサス活動調査の数値